

社会人対象「社会基盤マネジメントプログラム」開設に伴う
授業料設定と独立採算制導入の提案

プログラム開設準備室室長

1. プログラムの概要

(1) 目的

- 社会基盤マネジメントという土木界において要請が高い分野に関する国際的レベルの修士・博士課程プログラムを提供する。
- 工学研究科の修士・博士課程の在籍者を数十名増加させることで、本学アクションプラン 2030 における目標の一つである大学院での人材育成の充実を図る。

(2) 内容

- 大学院工学研究科に「社会基盤マネジメントプログラム」を平成 28 年 4 月に設置する。(付記参照)
- 都市工学専攻内に新たな学科目としてプログラムを設置する方法をとる。
- 目的に合致した科目を 12 科目新設する。修士課程においては 9 科目、博士課程においては数科目の修得を修了要件とする。
- 1 年修了時の論文着手条件を設定しない、秋入学を認めるなど、社会人学生に配慮した履修方法とする。

(3) 教授陣容

- 中核を専任教員が通常の業務との兼任で担う。
- 先端研究者や実務経験者を非常勤講師(科目担当資格認定)として招聘する。

(4) 対象となる学生

- 公的機関、建設企業、建設コンサルタント企業等に勤務する卒業生を含む実務経験豊富な社会人とする。
- 修士課程 1 学年 20 名、博士課程学年 3 名程度を想定する。

2. 運営の方法

- (1) 渋谷サテライト教室等の既存の大学施設を活用し、原則、週末集中講義で実施する。
- (2) 世田谷キャンパス等におけるスクーリングを実施し、ゼミや特別研究・特殊研究の指導を行う。

3. 収支計画

次頁以降に、収支計画を挙げる。修士課程 1 学年 20 名を想定しているが、安全を見積もって 15 名で試算。

4. 提案

(1) 授業料の設定

- 一般の学生と異なり、100%のサービス提供とはならないこと、他大学の大学院との競争に打ち勝つこと目的として、修士課程にあっては国立大学の標準的な学費に、博士課程にあってはその半額に設定することを提案する。
- 他大学と競合して学生を確保するためには、授業料を低額に設定することは必須である。修士課程の授業料は国立大学の標準的な授業料とすることで、割安感を確実に示す必要がある。博士課程の授業料はさらに低く設定し、これにより学生増を期待する。

(2) 独立採算制

- 入学金・授業料および社会人学生の増加に伴う経常費補助を本プログラムの財源とし、運営費をそれにより

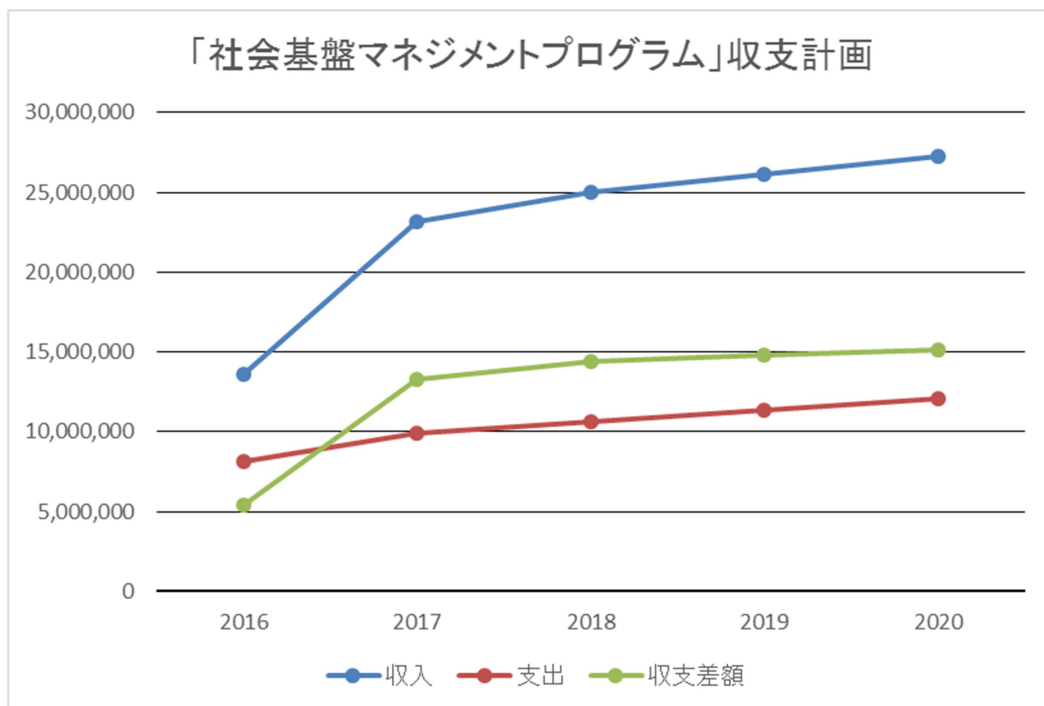
賄うことを提案する。

- 専任教員が主として担当するため、多数の教員採用によるリスク上昇を抑える内容となっている。収支バランスを損なわないよう独立採算制度を取り入れることは、この取り組みを自助努力により充実させるために重要である。

付記

- (1) 大学院工学研究科に「社会基盤マネジメントプログラム」を平成 28 年 4 月に設置したのち、他の専攻においても順次開設を検討する。
- (2) 環境情報学研究科においても、現在環境マネジメント分野での社会人対象プログラムを検討中である。

以 上



修士: 国立大学標準授業料, 博士: その半額と想定				5年目以降			
	項目	単価(円)	単位	数量		備考	
収入	入学金M	270,000	人	15	4,050,000		
	授業料M	535,800	人	30	16,074,000	2学年	
	入学金D	270,000	人	3	810,000		
	授業料D	267,900	人	9	2,411,100	3学年	
	経常費補助	3,900,000	式	1	3,900,000	1人10万円	
	収入合計				27,245,100		
支出	コース長(専任)	1,100,000	月	12	13,200,000	当面は不要	
	講師謝金	80,000	日・人	15	1,200,000	5名を想定	
	事務員または助手	300,000	月	12	3,600,000		
	研究費M	50,000	人	30	1,500,000		
	研究費D	200,000	人	9	1,800,000		
	交通費	50,000	月	12	600,000		
	備品・消耗品費	300,000	年	1	300,000		
	事務用品費	30,000	月	12	360,000		
		小計				9,360,000	
		事務局共通経費		式	1	2,724,510	
	支出合計				12,084,510		
収支差額					15,160,590		